

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	土木部道路建設課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	大塚 正道
事業群名	② 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	事業群関係課(室)	地域づくり推進課 都市計画課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】					
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》					
観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化には、地域間の時間短縮、定時性の確保やミッシングリンク※の解消が課題です。このため、地域の交流促進や連携強化に有効な高規格幹線道路や地域高規格道路など、規格の高い道路の重点的な整備を推進します。 ※ミッシングリンク:高規格幹線道路等のうち未整備区間で途中で途切れている区間のこと					
事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率	60.6%	53.4%	53.4%	—	H27年度には高規格幹線道路・地域高規格道路の完成工区はないため供用率に変化はないが、H32年度の供用率目標に向けて鋭意工事の促進を図っている。
事業群の進捗状況	—				

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】					
《取組項目及び現状と課題》					
<p>i) 西九州自動車道の整備促進、九州横断自動車道4車線化の事業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 西九州自動車道の供用率は60.2%であり、未供用区間が23.9kmである。 九州横断自動車道は全線供用しているが、長崎IC～長崎多良見ICまでの11.3kmが暫定2車線で供用されている。 西九州自動車道の整備促進においては事業主体は国であるが、県としても国の用地取得を支援することを目的として西九州道推進室を立ち上げるとともに、道路整備の必要性を示したストック効果などの資料を作成し、事業促進を国等へ要望した。 九州横断自動車道の4車線化については、道路整備の必要性を示したストック効果などの資料を作成し早期事業化を国等へ要望を続けた結果、平成28年6月に長崎IC～長崎芒塚ICの3.0km区間が事業化され、11.3kmすべての区間において事業化となった。 					
<p>ii) 島原道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 島原道路は、九州横断自動車道と島原半島を連絡する延長約50kmの地域高規格道路である。 島原道路は、高速交通体系から取り残されている島原半島地域において、県内外の主要都市間の時間短縮や定時性の確保により、地域間の連携強化や交流促進を図り、観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支援するために不可欠な道路である。 また、島原半島は道路網が脆弱なうえ、重篤な患者を搬送する3次緊急医療施設がないため、緊急搬送の際の時間短縮や災害時に備えた多重性の確保が求められており、命をつなぐための道としてもこれらの道路が必要とされている。 これまで、島原深江道路(4.6km)、島原中央道路、(4.5km)、愛野島原線(2.2km)、愛野森山バイパス(1.8km)の計4区間(約13km)が完成しているが、供用率は26%と低く、地域からも早期整備を強く求められている。 平成28年度に瑞穂吾妻バイパス(6.4km)が新規事業化され、現在、出平有明バイパス(3.4km)、吾妻愛野バイパス(1.7km)、長野～栗面工区(2.7km)、諫早インター工区(4.3km)を県で、森山拡幅(5km)を国でそれぞれ分担し、計6区間(約24km)の整備を進めている。 					
<p>iii) 西彼杵道路の整備促進及び長崎南北幹線道路の事業化へ向けた調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 西彼杵道路は、西彼杵半島地域の活性化に向けて、長崎市と佐世保市間を約1時間で結ぶことを目標に計画された延長約50kmの地域高規格道路である。 西彼杵道路は、高速交通体系から取り残されている西彼杵半島地域において、県内外の主要都市間の時間短縮や定時性の確保により、地域間の連携強化や交流促進を図り、観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支援するために不可欠な道路である。 また、西彼杵半島は道路網が脆弱なうえ、重篤な患者を搬送する3次緊急医療施設がないため、緊急搬送の際の時間短縮や災害時に備えた多重性の確保が求められており、命をつなぐための道としても必要とされている。 これまで、指方から大串までの約14km区間において完成しているが、供用率は27%と低く、地域からも早期整備を強く求められている。 現在、時津工区の3.4kmの整備を行っており、時津工区の整備により、交通渋滞の緩和、交通事故の危険性が軽減されることによる安全性の向上、緊急搬送の向上が期待される。 長崎南北幹線道路は、長崎市と時津町を連絡する地域高規格道路で長崎市街地の慢性的な交通渋滞の緩和と地域間の交流を促進し、地域の活性化に貢献する路線であることから、早期の都市計画決定及び事業化に向けて各種調査を実施する。 					

iv) 島原天草長島連絡道路の実現に向けた検討

- ・長崎・熊本・鹿児島3県にわたる九州西岸地域は、高速交通体系の未整備や二つの海峡での分断により、地域全体が連携した振興策を進めることが困難な状態にあるため、島原・天草・長島架橋は、地域の一体的な活性化を図るとともに、島原半島の大規模災害時における緊急避難路や復旧・復興支援物資などを輸送する代替路としても必要な社会基盤整備である。
- ・昭和63年5月に長崎、熊本、鹿児島3県で構成する「島原・天草・長島架橋建設促進協議会」を設立し、国等への要望活動、推進地方大会及び交流連携事業等を通じて、国に対し、構想実現の社会的意義と地元への熱意を強く訴えるとともに、地元の機運醸成を図っている。
- ・国土交通省は平成20年度から個別の架橋プロジェクトに関する調査を中止しており、国、地方を合せた財政状況が悪化する中、事業の必要性について国民的理解を得ることが必要である。

v) 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備と一体となった国県道の整備推進

- ・長崎県総合計画の策定のうち「地域づくりを支えるネットワークをつくる」を実現させるため、国庫補助事業等について、島原道路・西彼杵道路(地域高規格道路)などの整備を重点的に進めるとともに、当該路線までのアクセス向上を目的とした国県道の整備を進める。
- ・アクセスの向上により、地域の物流効率化や交流人口の増大による地域産業の活性化が図られる。
- ・また、道路ネットワークの脆弱な地区においては、災害時等の代替道路の確保となる。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率	
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			—	
取組項目 i	企画調査費		165,490	155,302	6,444	国土交通省等	国等への要望活動を行う際の資料として、現状の問題点や課題を整理したうえで、ストック効果(整備効果)などを整理した資料作成を行った。	活動指標	(国等への)要望活動回数	5	7	100%	作成したストック効果などの資料とともに国等へ新規事業化や事業促進の要望活動など行っており、H28年度は島原道路(瑞穂吾妻バイパス)と新日見トンネルの2箇所が新規事業化となった。	○	
	道路建設課		101,426	94,226	6,452			成果指標	新規事業化箇所数	2	2	100%			
	各種団体負担金		2,542	2,542	0	国土交通省等	各種団体を通じて道路整備予算の確保などについて要望を実施した。	活動指標	負担金支出団体数(関係団体分)	2	2	100%			各種団体に負担金を支出し、各種団体を通じて道路整備予算の確保などについて要望を行った。
	道路建設課		2,462	2,462	0			成果指標	要望項目数	35	34	97%			
取組項目 ii	島原道路の整備促進(公共)	H20-	7,237,637	37	—	道路利用者	・(国)251号(吾妻愛野バイパス)橋梁下部工、上部工、盛土工を推進した。 ・(国)251号(出平有明バイパス)測量、調査、設計を推進した。 ・(一)諫早外環状線(諫早インター工区)用地取得の推進・盛土工、橋梁上下部工、トンネル工を推進した。 ・(一)諫早外環状線(長野~栗面工区)用地取得の推進、トンネル工を推進した。	活動指標	事業箇所数(箇所)	4	4	100%	【整備目標:H32までに43.6%の供用率目標】 平成27年度は、諫早インター工区について、トンネル、橋梁の整備を進め、進捗が図られた。 その他の工区についても、事業の推進が図られ、概ね予定どおりの進捗となっている。	○	
	道路建設課			6,793,019	219			—	成果指標	島原道路の供用率(%)	26.2	26.2			100%
取組項目 iii	西彼杵道路の整備促進(公共)	H25-	196,498	98	—	道路利用者	・(一)奥ノ平時津線(時津工区)工事推進に向けた用地取得を推進した。	活動指標	事業箇所数(箇所)	1	1	100%	【整備目標:H32までに35.2%の供用率目標】 平成27年度は、トンネル坑口や工事用道路等の用地を先行して取得することで、大型構造物の発注に向けた計画的な用地取得を実施でき、概ね予定どおりの進捗となっている。	○	
	道路建設課			2,835,000	0			—	成果指標	西彼杵道路の供用率(%)	28.4	28.4			100%
重要幹線街路調査費	都市計画課		19,618	10,669	806	道路利用者	長崎南北幹線道路(茂里町~時津)など都市計画道路の事業化に向けた調査設計を実施した。	活動指標	調査路線数	—	1	—	平成27年度は、長崎南北幹線道路の事業化に向けた交通量調査や比較設計等を行った。		
			85,042	44,074	807			成果指標	調査設計成果品	—	1	—			

取組項目Ⅳ	島原・天草・長島架橋構想等推進費	S63-	1,543	1,543	4,028	島原・天草・長島架橋建設促進協議会	島原・天草・長島架橋建設促進協議会を通じて、国への要望活動や、地方大会開催、3県の地域間交流連携事業などの事業を実施し、国に対し、構想実現の社会的意義と地元の熱意を強く訴えとともに、地元機運の醸成を図った。	活動指標	(国等への) 要望活動回数	2	2	100%	国等への要望活動など行ったが、国による調査の再開には至らなかった。	○
	地域づくり推進課		1,560	1,560	1,613			成果指標	島原・天草・長島連絡道路の実現に向けた調査の再開	数値目標なし	—	—		
取組項目Ⅴ	国県道の整備促進(公共)	H26-	1,462,579	79	—	道路利用者	・(国)207号(佐瀬拡幅)道路改良工を推進した。 ・(主)諫早飯盛線(土師野尾工区)道路改良工を推進した。	活動指標	事業箇所数(箇所)	6	6	100%	佐瀬拡幅については250m、土師野尾工区については210m完成し、供用した。その他の工区についても、工事に着手するための測量設計等を行った。	○
	道路建設課		1,658,192	92	—			成果指標	国県道の供用延長(km)	0.46	0.46	100%		
										0.40	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 西九州自動車道の整備促進、九州横断自動車道4車線化の事業促進
 ・ストック効果などの資料を通じて国等へ道路整備の必要性を認識していただけたことが九州横断自動車道(長崎～長崎芒塚)の4車線化の新規事業化につながったと考えるが、今後は一日も早い完成を目指して整備促進を訴えていく必要がある。

ii) 島原道路の整備促進
 ・吾妻愛野バイパスについては、平成29年度の供用に向け鋭意工事を進めている。
 ・諫早外環状線については、用地取得が難航している箇所があるため、一部工事に着手できていない。

iii) 西彼杵道路の整備促進及び長崎南北幹線道路の事業化へ向けた調査
 ・時津工区については平成28年度からのトンネル工事着手を目指しており、他の区間においても用地取得等鋭意進めていく。
 ・本工区の主な工程はトンネル工であり、工事を推進するためには予算の確保が必要不可欠である。
 ・長崎南北幹線道路の早期の都市計画決定や事業化に向け、地元調整や調査設計を実施していく。

iv) 島原天草長島連絡道路の実現に向けた検討
 ・国等への要望活動など行ったが、国による調査の再開には至らなかった。
 ・原因としては、国が効率的な道路整備のあり方、委託調査の適正化についての議論を踏まえ個別の架橋プロジェクトに関する調査を中止しているためである。
 ・調査の再開には事業の必要性について普及啓発し、機運を醸成することで国民的理解を得ることが必要である。

v) 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備と一体となった国県道の整備促進
 ・H27年度は一般国道207号(佐瀬拡幅)、主要地方道諫早飯盛線(土師野尾工区)の一部区間について改良工事が完了し供用をしている。
 ・しかし、当該路線および他の路線において、用地取得が難航している箇所があり一部工事着手できていない。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 資料を作成して道路整備を要望するだけでなく、地元も整備に合わせた取り組みを行っているということがわかる資料の作成を行っている。	企画調査費	⑨	道路整備が地域づくりと一体となっていることをアピールできる資料作成を行う。	改善
	各種団体負担金	⑨	道路整備予算の確保に向けて、県・市・各種団体が一体となった要望活動が今後も必要であることから、継続して実施する。	現状維持
ii) 島原道路の整備促進 ・吾妻愛野バイパスは平成29年度の供用に向けて、工程管理を行う。 ・用地取得できていない箇所について、取得に向け鋭意交渉を重ねる。				
iii) 西彼杵道路の整備促進及び長崎南北幹線道路の事業化へ向けた調査 西彼杵道路については、引続き用地交渉を行うと共に、予算確保に向けて国へ要望を行っていく。長崎南北幹線道路については、早期の都市計画決定や事業化に向け、地元調整や調査設計を行う。	重要幹線街路調査費	①, ②	長崎南北幹線道路については、長崎市街地の慢性的な交通渋滞の緩和や地域の交流を促進し、地域の活性化に貢献する路線であり、早期の事業化が地元市町からも求められていることから、引き続き早期の事業化に向け地元調整及び調査設計を行っていく。	現状維持
iv) 島原天草長島連絡道路の実現に向けた検討 現在の取り組みだけでなく、防災やストック効果など別の視点からのアプローチについて協議会の中で検討を行い、積極的に要望活動を行っていく。	島原・天草・長島架橋構想等推進費	⑨	H28の熊本地震をうけて、交通ネットワークのリダンダンシー(多重性)の重要性が再認識されており、これを踏まえた積極的な要望活動を行っていく。また、近年、九州圏内の訪日外国人が急増していることから、観光に関するストック効果の検討などの視点からの再評価が必要である。	改善
v) 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備と一体となった国県道の整備促進 一般国道207号等の事業については、工事着手するために引続き用地取得に努める。				